

1,350万円

6月定例会

後継者育成が期待される曾於市の農業

6月定例会

予算

6月定例会は、6月12日開会し、6月29日に閉会しました。

定例会では、曾於市道路線の廃止及び認定、辺地に係る公共施設の総合整備計画、平成24年度予算の補正など議案13件、承認案4件、報告2件、陳情2件、発議1件などを審議し、議決しました。

★平成24年度曾於市一般会計予算の補正について(第1号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、歳入において、療養介護医療費給付事業に対する民生費国庫負担金405万円及び民生費県負担金202万5千円、青年就農給付金事業に対する農林水産業費県補助金1350万円、平成23年度介護給付費の精算による介護保険特別会計からの繰入金1671万円、地域振興住宅建設事業

費の増による市債1億9800万円の追加が主なものであります。

歳出においては、療養介護医療費給付事業810万6千円、新規就農総合支援事業による青年就農給付金1350万円、希望者の増等による地域振興住宅建設事業2億4598万1千円の追加や人事異動に伴う職員給の増減が主なものであります。

★平成24年度曾於市国民健康保険特別会計予算の補正について(第1号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、歳入

において、一般会計繰入金金を461万8千円減額し、歳出において、人事異動に伴う国民健康保険総務職員給を461万8千円減額するものであります。

★平成24年度曾於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について(第1号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、歳入において、一般会計繰入金を245万9千円減額し、歳出において、人事異動に伴う後期高齢者医療総務職員給を245万9千円減額するものであります。

青年就農給付金事業に



★平成24年度曾於市
介護保険特別会計
予算の補正について
(第1号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、歳入において、支払基金交付金79.9万円、県支出金381.7万2千円、一般会計繰入金111.9万1千円、平成23年度繰越金244.6万3千円の追加が主なものであります。歳出においては、人事異動に伴う介護保険総務職員給112.1万6千円、介護給付費の精算に伴う償還金540.4万円、一般会計繰出金167.1万1千円の追加が主なものであります。

★平成24年度曾於市公
共下水道事業特別会
計予算の補正につ
いて(第1号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、歳入

において、一般会計繰入金111.3万5千円を減額し、歳出において、人事異動に伴う下水道総務職員給111.2万4千円及び施設管理職員給1万1千円を減額するものであります。

★平成24年度曾於市水
道事業会計予算の補
正について(第1号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、末吉上水道水源地施設修繕費31.1万7千円及び人事異動に伴う職員給13.6万1千円の追加が主なものであります。

条 例

★曾於市有住宅条例及
び曾於市教職員住宅
条例の一部を改正する
条例の制定について

(全会一致 可決)

4月より、3中学

校が統合したことに伴い、教職員住宅の南之郷中学校校長住宅及び教頭住宅・財部北中学校校長住宅及び教頭住宅・財部南中学校校長住宅及び教頭住宅を教育委員会から建設課へ市有住宅として移管するものであります。

議 案

★損害責任負担の額を
定め、和解することに
ついて(有機センター)

(全会一致 可決)

平成23年11月22日、曾於市有機センター脱臭棟木造平屋建てが、建築後13年で倒壊した件について、工事管理業務を受託したNTCコンサルタンツ(株)、請負施工した鹿島建設(株)及び曾於市が解体、再建築工事に係る費用についてそれぞれ責任負担

することと合意し、和解するものであります。

★辺地に係る公共的施
設の総合整備計画に
ついて(大峯辺地)

(全会一致 可決)

財部町大峯辺地の総合整備計画(平成24年度から平成28年度まで)を定めようとするものであります。

★辺地に係る公共的施
設の総合整備計画に
ついて(新田山・花
房辺地)

(全会一致 可決)

末吉町新田山・花房辺地の総合整備計画(平成24年度から平成26年度まで)を定めようとするものであります。

陳 情

★少人数学級の推進な
ど定数改善、義務教育
費国庫負担制度2分の
1復元に係る陳情書

(全会一致 採択)

提出者

曾於市財部町
北俣1869番地
松元 義邦氏

★消費税増税に反対す
る意見書の提出を求
める陳情

(賛成少数 不採択)

総務常任委員会で賛成多数で採択しましたが、6月26日国会における衆議院通過を受けて、本会議では、賛成少数で不採択となりました。

意見書

★少人数学級の推進な
ど定数改善、義務教育
費国庫負担制度2分の
1復元に係る意見書

(全会一致 可決)

子どもたちが全国各地に住んでいても教育の機会均等が担保され、教育水準が維持向上されるように施策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出しました。